

令和6年度

富里市公営企業会計決算審査意見書
(下水道事業会計)

富里市監査委員

富 監 第 1 8 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ
富里市監査委員 布 川 好 夫

令和 6 年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度富
里市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出しま
す。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	10
5	経営分析	13
6	むすび	15

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100 とならない場合がある。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和6年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度富里市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月21日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また、地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案のうえ、富里市監査基準に準拠し審査を実施した。

※地方公営企業法（経営の基本原則）第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

下水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績
 (1) 業務状況

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (人)	49,772	49,636	136	0.27
処理区域内人口 (人)	33,418	33,328	90	0.27
水洗化人口 (人)	32,226	32,136	90	0.28
処理区域面積 (ha)	503	502	1	0.20
年間総処理水量 (m ³)	3,139,757	3,052,382	87,375	2.86
年間有収水量 (m ³)	2,641,547	2,599,337	42,210	1.62
一日平均処理水量 (m ³)	8,602	8,340	262	3.14
普及率 (%)	67.1	67.1	0.0	
水洗化率 (%)	96.4	96.4	0.0	
有収率 (%)	84.1	85.2	△ 1.1	

$$\text{(注1) 普及率 (\%)} = \frac{\text{処理区域内人口 (人)}}{\text{行政区域内人口 (人)}} \times 100$$

$$\text{(注2) 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総処理水量 (m}^3\text{)}} \times 100$$

令和6年度末における処理区域内人口は33,418人、水洗化人口は32,226人で、前年度と比較して処理区域内人口は90人(0.27%)の増加、水洗化人口は90人(0.28%)の増加である。

処理区域内人口に対する普及率は67.1%で、前年度と比較して増減なしである。

年間総処理水量は3,139,757m³、年間有収水量は2,641,547m³で、前年度と比較して年間総処理水量は87,375m³(2.86%)の増加、年間有収水量は42,210m³(1.62%)の増加である。

また、年間総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は84.1%で、前年度と比較して1.1ポイントの低下である。

(2) 下水道施設の状況

下水道施設	令和6年度	令和5年度	増 減
下水道管布設延長 (km)	123	123	0

令和6年度年度末における下水道管布設延長は123kmで、前年度と比較して増減なしである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収益的収入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 下水道事業収益	955,512,000	967,042,807 (35,402,530)	11,530,807	101.21
第1項 営業収益	392,705,000	407,666,534 (35,258,704)	14,961,534	103.81
第2項 営業外収益	562,807,000	559,376,273 (143,826)	△ 3,430,727	99.39

※（ ）は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は967,042,807円、予算額955,512,000円に対して、収入率は101.21%である。

収益的支出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	執行率
第1款 下水道事業費用	955,079,000	883,411,343 (27,944,290)	0	71,667,657	92.50
第1項 営業費用	902,648,000	862,157,102 (27,944,290)	0	40,490,898	95.51
第2項 営業外費用	41,931,000	21,079,822	0	20,851,178	50.27
第3項 特別損失	500,000	174,419	0	325,581	34.88
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00

※（ ）は仮払消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は883,411,343円、予算額955,079,000円に対して、執行率は92.50%である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	208,523,000	194,604,100	△ 13,918,900	93.33
第1項 企業債	140,200,000	125,300,000	△ 14,900,000	89.37
第2項 他会計補助金	14,746,000	14,746,000	0	100.00
第3項 国庫補助金	38,000,000	34,200,000	△ 3,800,000	90.00
第4項 負担金及び分担金	15,577,000	20,358,100	4,781,100	130.69

資本的収入の決算額は194,604,100円で、予算額208,523,000円に対して、収入率は93.33%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	375,179,000	336,787,650 (16,017,338)	0	38,391,350	89.77
第1項 建設改良費	223,084,000	188,084,773 (15,821,938)	0	34,999,227	84.31
第2項 固定資産購入費	6,100,000	2,709,402 (195,400)	0	3,390,598	44.42
第3項 企業債償還金	145,995,000	145,993,475	0	1,525	100.00

※ () は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は336,787,650円、予算額375,179,000円に対して、執行率は89.77%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額142,183,550円は、消費税資本的収支調整額で16,017,338円、当年度分損益勘定留保資金等で126,166,212円を補っている。

3 経営成績

(1) 下水道事業収益（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	比 率
下 水 道 事 業 収 益	営業収益①	372,407,830	369,945,124	2,462,706	0.67
	下水道使用料	352,614,830	344,228,124	8,386,706	2.44
	他会計負担金	17,700,000	24,402,000	△ 6,702,000	△ 27.46
	その他営業収益	2,093,000	1,315,000	778,000	59.16
	営業外収益②	556,593,986	585,456,103	△ 28,862,117	△ 4.93
	受取利息及び配当金	212,514	3,067	209,447	6,829.05
	他会計補助金	36,814,000	38,542,000	△ 1,728,000	△ 4.48
	他会計負担金	129,461,000	154,752,000	△ 25,291,000	△ 16.34
	長期前受金戻入	388,633,108	386,741,064	1,892,044	0.49
	雑収益	1,473,364	5,417,972	△ 3,944,608	△ 72.81
	特別利益③	—	1,170,000	△ 1,170,000	皆減
	過年度損益修正益	—	1,170,000	△ 1,170,000	皆減
	計④（①+②+③）	929,001,816	956,571,227	△ 27,569,411	△ 2.88

下水道事業収益は929,001,816円である。

このうち、営業収益は372,407,830円で、このうち主なものは、下水道使用料352,614,830円である。

また、営業外収益は556,593,986円で、このうち主なものは、長期前受金戻入388,633,108円、他会計負担金129,461,000円となっている。

(2) 下水道事業費用（消費税税及び地方消費税抜き）

(単位：円、%)

区 分		年 度	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	比 率
下 水 道 事 業 費 用	営業費用①		834,212,812	849,395,574	△ 15,182,762	△ 1.79
	管渠費		72,446,504	107,431,711	△ 34,985,207	△ 32.57
	総係費		73,291,600	65,105,190	8,186,410	12.57
	流域下水道事業維持管理費負担金		173,062,497	164,150,859	8,911,638	5.43
	減価償却費		514,100,877	512,151,367	1,949,510	0.38
	資産減耗費		1,311,334	556,447	754,887	135.66
	営業外費用②		22,428,496	25,986,256	△ 3,557,760	△ 13.69
	支払利息及び企業債取扱諸費		21,079,822	24,108,866	△ 3,029,044	△ 12.56
	雑支出		1,348,674	1,877,390	△ 528,716	△ 28.16
	計③ (①+②)		856,641,308	875,381,830	△ 18,740,522	△ 2.14
	特別損失④		174,419	371,996	△ 197,577	△ 53.11
過年度損益修正損		174,419	371,996	△ 197,577	△ 53.11	
計⑤ (③+④)		856,815,727	875,753,826	△ 18,938,099	△ 2.16	

下水道事業費用は856,815,727円である。

このうち、営業費用は834,212,812円で、営業外費用は22,428,496円で、特別損失は174,419円である。

営業費用の主なものは、減価償却費514,100,877円、流域下水道事業維持管理費負担金173,062,497円となっている。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費21,079,822円となっている。

下水道事業費用の使途別明細は次表のとおりである。

事業費用使途別明細表(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

年度	令和6年度	令和5年度	備考
項目	金額	金額	
	構成比	構成比	
人件費	34,621,040	31,291,489	
	4.04	3.57	
修繕料	17,198,860	54,453,810	
	2.01	6.22	
光熱水費 (電気料及び水道料金)	10,853,098	9,619,927	
	1.27	1.10	
委託料	71,325,080	66,474,480	
	8.32	7.59	
流域下水道事業 維持管理費負担金	173,062,497	164,150,859	
	20.20	18.74	
減価償却費	514,100,877	512,151,367	
	60.00	58.48	
資産減耗費	1,311,334	556,447	
	0.15	0.06	
支払利息	21,079,822	24,108,866	
	2.46	2.75	
その他	13,263,119	12,946,581	
	1.55	1.48	
計	856,815,727	875,753,826	
	100.00	100.00	

事業費用の60.00%を減価償却費が占め、20.20%を流域下水道事業維持管理費負担金が占めている。

なお、支払利息は21,079,822円である。

支払利息は企業債利息のみである。

(3) 損益（消費税及び地方消費税抜き表示）

（単位：円、％）

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
(経常収支)				
経常収益①	929,001,816	955,401,227	△ 26,399,411	△ 2.76
営業収益	372,407,830	369,945,124	2,462,706	0.67
営業外収益	556,593,986	585,456,103	△ 28,862,117	△ 4.93
経常費用②	856,641,308	875,381,830	△ 18,740,522	△ 2.14
営業費用	834,212,812	849,395,574	△ 15,182,762	△ 1.79
営業外費用	22,428,496	25,986,256	△ 3,557,760	△ 13.69
経常利益③(①-②)	72,360,508	80,019,397	△ 7,658,889	△ 9.57
(特別収支)				
特別利益④	—	1,170,000	△ 1,170,000	皆減
特別損失⑤	174,419	371,996	△ 197,577	△ 53.11
当年度純利益⑥ (③+④-⑤)	72,186,089	80,817,401	△ 8,631,312	△ 10.68
その他未処分利益 剰余金変動額	612,891	25,454,855	△ 24,841,964	△ 97.59
当年度未処分利益 剰余金	72,798,980	106,272,256	△ 33,473,276	△ 31.50

当年度の経営成績は、経常収益929,001,816円に対し、経常費用は856,641,308円、差引72,360,508円の経常利益を生じている。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は72,186,089円である。

その他未処分利益剰余金変動額が612,891円、当年度未処分利益剰余金は72,798,980円である。

なお、前年度の未処分利益剰余金106,272,256円は、地方公営企業法第32条に基づき、25,454,855円を資本金への組入れ、80,817,401円を減債積立金への積立てを行い処分されている。

当年度未処分利益剰余金72,798,980円は、議会の議決を経て、612,891円を資本金への組入れ、72,186,089円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の対前年度比較による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表（消費税及び地方消費税抜き表示）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	比率(%)
下水道事業収益	929,001,816	100.00	956,571,227	100.00	△ 27,569,411	△ 2.88
営業収益	372,407,830	40.09	369,945,124	38.67	2,462,706	0.67
下水道使用料	352,614,830	37.96	344,228,124	35.99	8,386,706	2.44
他会計負担金	17,700,000	1.91	24,402,000	2.55	△ 6,702,000	△ 27.46
その他営業収益	2,093,000	0.23	1,315,000	0.14	778,000	59.16
営業外収益	556,593,986	59.91	585,456,103	61.20	△ 28,862,117	△ 4.93
受取利息及び配当金	212,514	0.02	3,067	0.00	209,447	6,829.05
他会計補助金	36,814,000	3.96	38,542,000	4.03	△ 1,728,000	△ 4.48
他会計負担金	129,461,000	13.94	154,752,000	16.18	△ 25,291,000	△ 16.34
長期前受金戻入	388,633,108	41.83	386,741,064	40.43	1,892,044	0.49
雑収益	1,473,364	0.16	5,417,972	0.57	△ 3,944,608	△ 72.81
特別利益	—	—	1,170,000	0.12	△ 1,170,000	皆減
下水道事業費用	856,815,727	100.00	875,753,826	100.00	△ 18,938,099	△ 2.16
営業費用	834,212,812	97.36	849,395,574	96.99	△ 15,182,762	△ 1.79
管渠費	72,446,504	8.46	107,431,711	12.27	△ 34,985,207	△ 32.57
総係費	73,291,600	8.55	65,105,190	7.43	8,186,410	12.57
流域下水道事業維持管理費負担金	173,062,497	20.20	164,150,859	18.74	8,911,638	5.43
減価償却費	514,100,877	60.00	512,151,367	58.48	1,949,510	0.38
資産減耗費	1,311,334	0.15	556,447	0.06	754,887	135.66
営業外費用	22,428,496	2.62	25,986,256	2.97	△ 3,557,760	△ 13.69
支払利息及び企業債取扱諸費	21,079,822	2.46	24,108,866	2.75	△ 3,029,044	△ 12.56
雑支出	1,348,674	0.16	1,877,390	0.21	△ 528,716	△ 28.16
特別損失	174,419	0.02	371,996	0.04	△ 197,577	△ 53.11
当年度純利益	72,186,089		80,817,401		△ 8,631,312	△ 10.68

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表（消費税及び地方消費税抜き表示）

（単位：円、％）

区 分		年 度		対前年度比較			
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	比率		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	17,172,187,139	17,320,141,705	△ 147,954,566	△ 0.85	
		無形固定資産	562,692,073	599,516,576	△ 36,824,503	△ 6.14	
		投資その他の資産	1,000,000	1,000,000	0	0.00	
		計	17,735,879,212	17,920,658,281	△ 184,779,069	△ 1.03	
	流 動 資 産	現金預金	302,750,559	271,040,432	31,710,127	11.70	
		未収金	38,677,963	35,018,449	3,659,514	10.45	
		貸倒引当金	△ 1,604,000	△ 1,209,000	△ 395,000	32.67	
		計	339,824,522	304,849,881	34,974,641	11.47	
	資 産 合 計		18,075,703,734	18,225,508,162	△ 149,804,428	△ 0.82	
	負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	企業債	1,382,479,391	1,388,837,858	△ 6,358,467
その他の固定負債				300,000	300,000	0	0.00
計				1,382,779,391	1,389,137,858	△ 6,358,467	△ 0.46
流 動 負 債		企業債	131,658,467	145,993,475	△ 14,335,008	△ 9.82	
		未払金	1,041,285	34,148,661	△ 33,107,376	△ 96.95	
		引当金	4,288,000	4,433,000	△ 145,000	△ 3.27	
		計	136,987,752	184,575,136	△ 47,587,384	△ 25.78	
繰 延 収 益		長期前受金	21,185,814,534	20,966,489,777	219,324,757	1.05	
		収益化累計額	△ 6,962,632,336	△ 6,575,262,913	△ 387,369,423	5.89	
		計	14,223,182,198	14,391,226,864	△ 168,044,666	△ 1.17	
合 計		15,742,949,341	15,964,939,858	△ 221,990,517	△ 1.39		
資 本	資 本 金	資本金	1,848,015,584	1,822,560,729	25,454,855	1.40	
		計	1,848,015,584	1,822,560,729	25,454,855	1.40	
	剰 余 金	資本金剰余	17,032,000	17,032,000	0	0.00	
		利益剰余金	467,706,809	420,975,575	46,731,234	11.10	
		計	484,738,809	438,007,575	46,731,234	10.67	
合 計		2,332,754,393	2,260,568,304	72,186,089	3.19		
負債・資本合計		18,075,703,734	18,225,508,162	△ 149,804,428	△ 0.82		

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は18,075,703,734円である。このうち、固定資産は17,735,879,212円である。この主なものは、有形固定資産となっている。

また、流動資産は339,824,522円である。その主なものは、現金預金となっている。なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

(単位：円)

資産の種類		固定資産			減価償却		
		当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額
有形 固定 資産	土地	2,514,002	0	2,514,002	0	0	0
	建物	0	0	0	493,499	0	493,499
	構築物	270,036,145	0	270,036,145	462,198,802	0	462,198,802
	機械及び装置	31,513,676	1,728,061	29,785,615	13,230,209	416,727	12,813,482
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	174,776,837	149,561,382	25,215,455	0	0	0
	合計	478,840,660	151,289,443	327,551,217	475,922,510	416,727	475,505,783

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	1,353,864	0	38,178,367	562,692,073	
合計	1,353,864	0	38,178,367	562,692,073	

(2) 負債

貸借対照表によると、負債合計は15,742,949,341円である。

このうち、固定負債は1,382,779,391円である。この主なものは、企業債となっている。

(3) 資本

貸借対照表によると、資本合計は2,332,754,393円である。このうち、資本金は1,848,015,584円である。

また、剰余金合計は484,738,809円である。その主なものは、利益剰余金となっている。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

令和6年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	72,186,089
減価償却費	514,100,877
長期前受金戻入額	△ 388,633,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	395,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 145,000
受取利息	△ 212,514
支払利息	21,079,822
固定資産除却費	1,311,334
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,659,514
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,153,870
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,711,200
小計	208,557,916
利息の受取額	212,514
利息の支払額	△ 21,079,822
業務活動によるキャッシュ・フロー	187,690,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 173,559,740
無形固定資産の取得による支出	△ 1,353,864
補助金による収入	34,200,000
負担金による収入	15,786,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,927,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	125,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 171,099,014
他会計からの繰入金による収入	14,746,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,053,014
資金増加(減少)額	31,710,127
資金期首残高	271,040,432
資金期末残高	302,750,559

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは187,690,608円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス124,927,467円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス31,053,014円である。

以上の3区分から令和6年度の資金は、令和5年度資金期末残高より31,710,127円の現金預金が増加し、資金期末残高は302,750,559円である。

5 経営分析

(1) 経営比率

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	備 考
経常収支比率 (%)	108.45	109.14	△ 0.69	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率(%)	85.57	83.21	2.36	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担額分を除く)}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で経営の健全性を示す数値である。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、当年度は108.45%と100%を上回っている。

経費回収率は、当年度は85.57%と100%を下回っている。

当該指標は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要である。

数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

(2) 財務比率等

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	備 考
流動比率(%)	248.07	165.16	82.91	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率(%)	91.59	91.37	0.22	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率(%)	98.87	99.33	△ 0.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$
有形固定資産減価償却率(%)	14.13	11.92	2.21	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安定性を示すとされている。当年度は248.07%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされている。当年度は91.59%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であり比率が低い方が望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。当年度は98.87%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当年度は14.13%となっている。

今後施設の老朽化が進むことから、将来の更新需要に備え、計画的な施設更新をする必要がある。

(3) 職員数

職員数の状況は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減
損益勘定支弁職員数(人)	5	5	0
資本勘定支弁職員数(人)	2	2	0
合計	7	7	0

当年度の職員数は、合計7人で、所属勘定別で見ると損益勘定支弁職員が5人、資本勘定支弁職員が2人となっている。

6 むすび

令和6年度の経営成績は、その指標である経常収支比率を見ると108.45%で、令和5年度の109.14%と比較すると、前年度比0.69ポイントの減であった。

健全経営の水準とされる100%を超えており、経営の健全性は維持されていると言えるものの、今後の推移が注視される。

経費回収率については、85.57%で、令和5年度の83.21%と比較すると、前年度比2.36ポイントの増であった。

経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入により、賄われていることになるため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

営業収益の根幹をなす使用料は、水洗化率が96.4%となり、使用料の大幅な増加は望めない一方で、施設整備に伴う企業債の償還額の増加や、経年劣化による施設整備の維持管理費の増加も見込まれることから、一層の経営努力により繰入金が増え過ぎないように注意する必要がある。

営業収益の観点からは次の点を要望する。

処理区域内における下水道未接続は営業収益である使用料収入に影響を及ぼすことから、未水洗世帯に対する水洗化の啓発を行い、使用料収入の確保を図るとともに、積極的かつ効率的な取り組みを進めていただきたい。

営業費用の観点からは次の点を要望する。

今後、施設整備の修繕料の増加が見込まれる中で、維持管理費の平準化を図り、計画的かつ効率的な施設設備の維持管理を行っていくことが必要である。公共下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められることから、引き続き中長期的な視点から収益の確保、コストの削減に取り組み、より一層の努力をしていただきたい。

